

指定管理者募集要項

富士森公園

富士森公園は、明治 29 年開設以来、四季にわたる諸行事と自然の風物に富み、市民に親しまれてきました。日清戦争後、民間人により戦勝を記念して招魂社及び忠魂碑が建設され、その後教化施設として種々の記念碑等を建立しました。大正から昭和の初めに至り市民の公園に対する要望も高まり、有志による樹木植栽、園路の整備等がなされると共に運動場の整備がなされ、八王子市及び南多摩郡の諸行事はすべてこの地を中心に催されるなど、戦前における八王子地方唯一の野外集合場でした。昭和 21 年以降には戦災復興都市計画事業として施設整備が進められ、昭和 24 年以降には緊急失業対策法に基づく事業として野球場も整備が進められました。また、平成 29 年には八王子市市制 100 周年の記念行事として第 34 回全国都市緑化はちおうじフェアが開催され、メイン会場となりました。

八王子市立都市公園（以下、「公園」という。）の設置目的を最も効果・効率的かつ安定的に達成できる団体を選定するため、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 244 条の 2 第 3 項及び八王子市都市公園条例(昭和 38 年 7 月 10 日条例第 24 号)第 19 条の規定により、公園の管理運営に関する業務を行う指定管理者を募集します。

I. 施設の概要

1. 公園名 富士森公園
2. 開園年月日 明治 29 年 4 月 1 日
3. 面積 106,914 m²
4. 所在地 八王子市台町二丁目 2
5. 都市計画決定 告示：(当初)昭和 21 年 9 月 4 日、(最終)平成 27 年 8 月 11 日
種別：運動公園 第 6・6・5 号

6. 主な施設

運動施設

施設名	施設			使用料	備考
	形態	面数	面積		
陸上競技場	日本陸連第 4 種 L 公認 全天候型ウレタン舗装トラック 人工芝フィールド	1	23,973 m ²	有料	照明設備あり 地域（無料）開放あり
野球場	両翼 98m センター 122m 外野：天然芝	1	24,623 m ²	有料	照明設備あり
テニスコート	全天候型砂入り人工芝	6	5,745 m ²	有料	照明設備あり

*陸上競技場、野球場は、ネーミングライツ制度・屋外広告制度を導入しています。

*フットサルコートは、指定管理者の管理からは除外されるため記載していません。

運動施設付帯建築物

施設名	建物用途	形態	面積	詳細
陸上競技場	管理棟	木造平屋建て ※バリアフリー 対応	365.19 m ²	事務室・会議室・救護室・更衣室・授乳室 男性用トイレ（大便器 3 基・小便器 3 基） 女性用トイレ（大便器 4 基） 車椅子使用者等優先トイレ（大便器 1 基）・倉庫・鉄棒等
	本部棟	RC 造平屋建て ※バリアフリー 対応	372.94 m ²	本部室・放送室・記録室・写真判定室・倉庫
	用具庫	RC 造平屋建て	156.00 m ²	
	用具庫	RC 造平屋建て	52.50 m ²	
	トイレ棟	RC 造平屋建て	100.00 m ²	男性用トイレ （大便器 3 基・小便器 8 基） （車椅子使用者等優先トイレ（大便器 1 基） 女性用トイレ（大便器 9 基） （車椅子使用者等優先トイレ（大便器 1 基）
	車椅子使用者 等優先トイレ	プレキャスト コンクリート造	6.00 m ²	車椅子使用者等優先トイレ（大便器 1 基）
施設名	建物用途	形態	面積	詳細
野球場	管理舎兼 スタンド	RC 造 2 階建て	4528.00 m ²	事務室・会議室・救護室・更衣室・本部室 記録室・放送室・記者室・用具庫等 男性用トイレ（大便器 8 基・小便器 20 基） 女性用トイレ（大便器 8 基） 車椅子使用者等優先トイレ（大便器 2 基）
	スコアボード	鉄骨造 3 階建て	150.00 m ²	LED 付磁気反転式・バックスクリーン一体型 スコアボード フラッグポール・スピードガン付
施設名	建物用途	形態	面積	詳細
テニスコート	事務所	ユニットハウス 4 坪タイプ	13.22 m ²	※12 カ月間のリース品
	更衣室	ユニットハウス 2 坪タイプ (2 台)	1 台 6.61 m ²	

公園施設

施設名	詳細	
管理事務所	上記「運動施設付帯建築物」参照	
トイレ棟	こども広場 (11.34 m ²)	車椅子使用者等優先トイレ (大便器 2 基) 女性用トイレ (大便器 1 基) 男性用トイレ (小便器 2 基)
	平和の像南側 (5.52 m ²)	車椅子使用者等優先トイレ (大便器 1 基)
駐車場	東側駐車場 (119 台うち障がい者用 3 台) 西側駐車場 (59 台) *フットサルコート駐車場及び体育館駐車場は管理範囲外。	
遊具	4 連ブランコ (1 基)、2 連ブランコ (1 基)、滑り台 (1 基)、スプリング遊具 (1 基)、複合遊具 (2 基)、ロープウェイ (1 基)、リンク遊具 (2 基)、砂場 (1 箇所)	

II. 指定期間

令和 6 年(2024 年)4 月 1 日から令和 9 年(2027 年)3 月 31 日まで (3 年間)

III. 管理運営方針

1. 基本方針

関係法令及び条例を遵守し、公共性・公平性の理念に基づき公園の設置目的等を理解した上、独自の創意工夫を発揮することによって利用者への質の高いサービスの提供を図り効果的・効率的な管理運営業務を行う。

2. 指定期間内の目標

- (1) 利用者等に安全・安心で快適な公園環境を提供できる管理運営業務を行う。
- (2) 市民の視点に立ち、利用者の満足を向上させるサービスの提供に工夫した管理運営業務を行う。
- (3) 公園で活動する公園アドプト団体やボランティア、町会・自治会等の地元団体と積極的な協働意識を持ち地域に密着した管理運営業務を行う。

IV. 指定管理者が行う業務

1. 管理運営業務

- (1) 公園の運営に関する業務
- (2) 公園の維持管理に関する業務
- (3) 運動施設の運営及び維持に関する業務
- (4) 施設修繕、物品の管理に関する業務
- (5) その他の事務

2. 自主事業

要求水準書に記載のない事業（以下、「自主事業」という。）について、指定管理者が利用者サービスの向上を図ることを目的として、自主採算により自らのノウハウを活かして行う事業を提案してください。

(1) 業務の範囲

指定管理業務を妨げない範囲

(2) 市の承認

自主事業の実施にあたっては事前に市の承認が必要です。

(3) 協定書への記載

協定書には記載しません。

(4) 自主事業の収支

ア 自主事業に係る経費は受益者若しくは指定管理者の負担とし、市が支払う指定管理料を使用することはできません。

イ 自主事業により生じる収入は指定管理者の収入となります。

ウ 自主事業は収支計画書及び報告書を作成する必要があります。

V. 経理に関する事項

1. 指定管理業務にかかる経費

指定管理者は、施設の管理運営業務の実施に必要な経費を、市が支払う指定管理料によって賄うものとします。

この経費は、運動施設の管理運営に関する経費（以下、「運動施設費」という。）と運動施設を除く公園施設の管理運営に関する経費（以下、「公園施設費」という。）に分類されます。同様に、市が支払う指定管理料についても公園施設費充当分と運動施設費充当分に分類されます。

指定管理料については、事業計画書において提示のあった金額をふまえ、年度ごとに市の予算の範囲内で指定管理者と協議を行い、「年度協定」を締結します。

ただし、指定管理料のうち、市が概算払いで支払う精算対象項目に関する経費に充当する額（以下、「概算払い分」という。）は、年度ごとに市が定めるため、事業計画書に計上する必要はありません。

2. 精算対象項目

精算対象項目は、以下のとおりです。

- (1) 公園、公園施設又は運動施設の工事若しくは修繕における直接工事費及び、間接工事費に該当するもの
- (2) 公園、公園施設又は運動施設の工事若しくは修繕に係わる調査委託
- (3) 消耗品を除く公園、公園施設又は運動施設に付属する物品の購入
- (4) 公園、公園施設又は運動施設に付属する物品の修繕
- (5) 市に帰属する備品の購入
- (6) その他、市の要請に基づき実施する事業計画書に記載のない業務に係わる経費

3. 概算払い分を除く指定管理料の上限額

各年度の概算払い分を除く指定管理料上限額（税込額）は以下のとおりです。上限額を超える事業計画を提案することはできません。 (円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	期間合計
公園施設費	25,784,000	25,826,000	25,868,000	77,478,000
運動施設費	100,527,000	101,531,000	102,560,000	304,618,000
合計	126,311,000	127,357,000	128,428,000	382,096,000

4. 指定管理料の支払方法

支払いについては前金払いとし、市の会計期間を基準として四半期ごとに収支計画に基づき支払います。

なお、概算払い分については年度末に一括して精算します。その際、執行額が概算払い額を下回る場合、指定管理者はその残額を市に返還するものとし、上回る場合、市は指定管理料を追加しないものとします。

VI. 応募に関する事項

1. 応募資格

(1) 応募者は、八王子市内に事業所を置く法人またはその他の団体とします。

この場合の「事業所」とは、本店（本社）だけではなく、支店（支社）を含みます。ただし、支店（支社）の場合は以下の要件を全て満たしている必要があります。

- ア 支店（支社）に契約権限が委任されていること。
- イ 支店（支社）に常駐職員が配置されており、常時業務活動を行っていること。
- ウ 支店（支社）に八王子市への法人市民税納付実績があること。

(2) 複数の企業等が、共同事業体を構成して応募することもできます。

この場合は、次の条件等が必要となります。

- ア 共同事業体の代表団体が都内に事業所を置いていること。
- イ 共同事業体の構成団体に一者以上の市内に本店（本社）の法人登記をしている業者が含まれていること。
- ウ 申請時には、共同事業体結成の協定書（写）を提出すること。
- エ 協定書で代表団体を定め、指定手続き等にかかる権限をその代表者に委任し、代表者が申請すること。
- オ 共同事業体の構成団体は、重ねて単独の団体として、または他の共同事業体の構成団体として同一施設の指定管理者に応募していないこと。
- カ 共同事業体の名称は、市民にとって親しみやすく覚えやすいもの、かつ他の指定管理者や応募者と混同しないような独自性の強いものを使用すること。これらの条件を満たしていない場合、別途通称名を使用していただくことがあります。

- (3) 平成 23 年度以降に募集する都市公園指定管理者のうち、基盤施設の指定管理者について、複数の基盤施設の指定管理者になることはできません。共同事業体の場合、その構成団体は、重ねて単独で、または共同事業体の構成員として複数の基盤施設の都市公園指定管理者になることはできません。

令和 6 年度 都市公園指定管理者の分類(予定)

レクリエーション・ スポーツ施設	上柚木公園、運動公園、戸吹スポーツ公園、 富士森公園(新規)
基盤施設	北部地区公園、北西部地区公園、南西部地区公園、 八王子ニュータウン地区公園、東北部地区公園、 西由木地区公園、東由木地区公園
文教施設	高尾駒木野庭園

2. 応募者の制限

次のいずれかに該当する団体（共同事業体の場合は構成団体も含む）は、応募することができません。

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当するもの。
- (2) 市から指名停止措置を受けているもの。
- (3) 市民税、法人税、消費税等の税を滞納しているもの。
- (4) 会社更生法、民事再生法等により更生又は再生手続きを開始している法人。
- (5) 地方自治法第 92 条の 2(議員の兼業禁止)、第 142 条(長の兼業禁止)、第 166 条(副市長の兼業禁止)及び第 180 条の 5(委員会の委員及び委員の兼業禁止)に該当するもの。ただし、地方自治法施行令第 122 条及び第 133 条（市が基本金、資本金その他これらに準ずるものの二分の一以上出資している法人）に該当する場合を除く。
- (6) 指定管理者になろうとする団体またはその役員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条に掲げる暴力団又は暴力団員及びそれらの利益となる活動を行う団体に該当する場合。

※上記 (6) に掲げる欠格条項を確認するため警視庁等関係官公署へ氏名、フリガナ、住所、生年月日、性別の情報を提供することがあります。

3. 業務の再委託の制限

- (1) 全ての業務を一括して再委託することはできません。
- (2) 第三者への業務委託

指定管理者は、指定管理者の業務を自ら行いますが、以下の業務については市の承諾を受けたうえで第三者に委託することができます。その場合、「東京都暴力団排除条例」及び「八王子市暴力団排除条例」を遵守させるとともに、市内業者に優先的に委託することを条件とします。

- ア 施設及び付帯設備の清掃
- イ 遊具等公園施設の保守点検
- ウ 消防設備、電気設備等の保守点検
- エ 施設の警備
- オ 管理業務を実施する上で発生する廃棄物の処理
- カ 従業員の健康管理業務
- キ 池等の浚渫作業
- ク その他専門性を要する業務

Ⅶ. 指定管理者の募集に関する事項

1. 募集要項等の配付

- (1) 期 間 令和5年6月15日(木)から令和5年6月30日(金)まで
ただし、土曜日、日曜日を除きます。
- (2) 時 間 午前9時30分から午後4時30分まで
ただし、正午から午後1時までを除きます。
- (3) 配付場所 八王子市役所 公園課 (問い合わせ先に同じ)

なお、募集要項配付時に受領者の会社(団体)名、担当者名、電話番号、FAX番号、Eメール(必須)を受領証に記入していただきます。

2. 応募書類

応募書類は、原則 A4 用紙（必要に応じて A3 用紙）を使用し、1 冊のファイル（2 穴ファイル等）に綴じた状態で、正本 1 部及び副本 9 部を提出してください。

ただし、(7) については写しを必要としません。

また、(12)については、正本にのみ添付し副本への添付は必要としません。

応募書類	備考
(1) 指定管理者指定申請書	様式あり
(2) 事業計画書	様式あり
(3) 団体の概要	※
(4) 定款、寄付行為、規約またはこれらに類するもの	※
(5) 法人登記事項証明書(法人の場合)	※
(6) 役員名簿（(4)に記載のある場合は省略可）	※
(7) 表明・確約書	
ア 団体用（共同事業体の場合は全ての構成団体）	※、様式あり
イ 団体(JV)用（共同事業体の場合のみ）	※、様式あり
(8) 納税証明書（市民税・法人税・消費税）	※
(9)財務諸表(損益計算書・貸借対照表等) 直近2ヵ年分	※
(10)団体の活動実績	※
(11)共同事業体結成の協定書の写し (共同事業体応募の場合は必要となります。)	
(12)(1)から(11)までの電子データ DVD（ファイル形式：「PDF」）	

※応募者が共同事業体の場合は、上記(3)から(10)までの書類について、全ての構成団体からの提出が必要となります。

※(11)は、原本の提出は不要です。

※(12)は、電子データのタイトルを上記(1)から(11)までに準じてください。

(例)「(3) 団体の概要 (〇〇社)」

3. 提出書類の著作権

応募者の提出する書類の著作権は、それぞれの応募者に帰属します。なお、選考に必要な場合など、その他本市が必要と認めるときは、市が提出書類の全部又は一部を無償で複製できるものとします。

4. 応募の受付

- (1) 期 間 令和5年7月26日(水)から令和5年7月28日(金)まで
- (2) 時 間 午前9時30分から午後5時00分まで
- (3) 提出方法 応募日時を事前予約のうえ、提出先へ直接お持ちください。
- (4) 提出先 八王子市役所 公園課 (問い合わせ先と同じ)

【応募日時事前予約】

応募を希望する団体は、以下のとおり応募日時事前予約を行ってください。

- (1) 期 間 令和5年7月18日(月)から令和5年7月21日(金)まで
- (2) 時 間 直接お持ちの場合 午前9時から午後4時30分まで
Eメールの場合 24時間
- (3) 提出方法
 - ①希望日時を記載のうえ、「応募日時事前予約書」を直接窓口またはEメールで提出してください。Eメールの場合、件名を「富士森公園指定管理者 応募日時事前予約」としてください。(日時は先着順を基本とします。)
 - ②応募日時が決まり次第、令和5年7月24日(月)までに返信しますので、受信次第、当該Eメールの到着確認に関する返信をしてください。
 - ③令和5年7月24日(月)までに当該Eメールの到着確認に関する返信がない場合は、必ず電話で受信確認をしてください。
- (4) 提出先 八王子市役所 公園課 (問い合わせ先と同じ)

5. 施設見学会

【運動施設見学会】

(1) 指定管理者応募予定者を対象に、事前申込制で施設見学会を実施します。

期 日：令和5年7月5日(水)

時 間：午前9時00分から午後3時00分まで

参加人数：1団体につき3名以内

対象施設：野球場、テニスコート、陸上競技場

※テニスコートは利用者がいますので、外部からの見学です。

(2) 施設見学会の参加申込方法は次のとおりです。

ア 令和5年6月15日(木)から令和5年7月3日(月)午後4時までの間に、「富士森公園施設見学会参加申込書」をEメールで提出してください。

イ 所定の方法以外での申し込みは受け付けません。

ウ Eメールは件名を「富士森公園施設見学会参加申込」としてください。

エ 令和5年7月3日(月)までに当該Eメール到着の確認に関する返信がない場合には、必ず電話で受信確認をしてください。

オ 申し込み先

八王子市教育委員会 スポーツ施設管理課 (問い合わせ先と同じ)

(3) 当日の注意事項は次のとおりです。

ア 見学開始時及び終了時に受付をしてください。見学終了の受付は、時間厳守でお願いいたします。

イ 説明員は同行しませんのでご注意ください。また、公園管理人等への質問はご遠慮ください。

ウ 時間内に見学できるよう、計画的に見学を実施してください。

6. 公募資料に関する質問

【公募資料に関する質問】

質問を希望する団体は、以下のとおり質問書を提出してください。

- (1) 期 間 令和5年6月26日（月）から令和5年7月6日（木）まで
- (2) 提出方法
 - ①Eメールの件名を「富士森公園指定管理者 質問書」とし、質問を記載のうえ、「質問書」をEメールで提出してください。電話等の口頭での質問は受け付けません。
 - ②令和5年7月7日（金）までに当該Eメールの到着確認に関する返信がない場合は、必ず電話で受信確認をしてください。
- (3) 質問への回答 質問内容及び質問に対する回答は、令和5年7月12日（水）までに市ホームページに掲載します。
(市ホームページトップ > 市政情報 > 市の政策・計画とまちづくり > 指定管理者 > 令和5年度(2023年度)指定管理者の募集 > 運動公園 を参照)
- (4) 提出先 八王子市役所 公園課（問い合わせ先と同じ）

7. 注意事項

- (1) 応募書類の提出期間は厳守してください。また、提出期間後における応募書類の変更及び追加は認めません。ただし、本市から指示した場合はこの限りではありません。
- (2) 応募書類は返却しません。
- (3) 応募経費は応募者の負担とします。
- (4) 応募書類に虚偽の記載があった場合は失格となります。
- (5) 本市が提示する募集要項、添付書類・図面等の著作権は、八王子市に帰属します。
- (6) 本市が配付した資料のうち、DVDで配付したものは令和5年11月30日（木）までに市に返却してください。また、様式を除くデータのコピー等の複製は禁止します。
- (7) 応募受付後に辞退する場合は、その旨を書面で提出してください。

VIII. 指定管理者の選定等

1. 選定の基準

指定管理者の選定は、八王子市指定管理者制度ガイドラインに基づき、次に掲げる団体の能力評価、提案事業評価及び価格評価を総合的に判断して行います。

配点割合は、団体の能力評価 25%、提案事業評価 25%、価格評価 50%とします。

団体の能力評価	<ul style="list-style-type: none">(1) 団体の経営方針が明確であり適正な経理がされていること(2) 経営状況が健全であり、事業を安定して行える経営規模を有していること(3) 公園の管理運営の業務実績が豊富であり、蓄積しているノウハウを活かした運営が期待できること(4) 自己評価（マネジメントサイクル）の体制及び基準が確立されていること(5) 適正かつ実現可能な収支計画であること(6) 管理運営を適切に行うための人材育成を実施する組織体制を有していること(7) 職員の管理体制及び職場安全衛生管理が適正であること(8) 利用者等の安全確保（衛生面を含む）に関する方策が講じられていること(9) 利用者が公平・公正な施設利用ができるよう、配慮されていること(10) 個人情報取り扱い及び情報セキュリティ対策が適切であること(11) 緊急対応（事故・災害）等の危機管理体制を有していること(12) 指定管理業務の引継ぎに係る対策が適切であること
提案事業評価	<ul style="list-style-type: none">(1) 蓄積したノウハウを活用し、要求水準を満たした効果・効率的な事業計画を立てていること(2) 利用者ニーズを把握し、利用者の満足度を高めるための方策が講じられていること(3) 広報活動等、施設の利用促進のための方策が講じられていること(4) 施設特性をふまえた管理運営内容及び、専門的な管理運営体制が提案されていること(5) 既存施設を活かした特色ある提案がされていること(6) 市の中心的な公園として地域との協働や連携が図られるような提案がされていること(7) 苦情要望の処理体制、及び利用者とのトラブルを防止する方策が講じられていること(8) 第三者委託先も含め、地域経済の振興及び雇用の創出に繋がる提案がされていること(9) 施設点検・訓練・マニュアル作成など平常時から危機管理に関する適切な提案がされていること(10) 資源の有効活用など、環境に配慮した管理運営がされていること(11) 長期にわたる運動施設の効率的な運営に資する提案であること（収益確保の努力、コスト削減の工夫、長寿命化対策など）(12) 公園やスポーツの安全な利用とマナー向上に資する提案があること

2. 選考方法

(1) 資格審査及び一次選考

提出された指定申請書等により参加資格要件に関する資格審査及び一次審査(書類審査及び必要に応じヒアリング)を行います。

(2) 二次選考

八王子市都市公園指定管理者候補者選定のための評価会議（以下、「評価会議」という。）を開催し、提出された事業計画書、添付書類やプレゼンテーションにより、選定基準に基づく評価を行います。

市長は、評価会議の意見を聴取したうえで指定管理者の候補者を決定します。

評価会議では、提出された書類をもとにプレゼンテーションを行っていただきます。プレゼンテーションでの新たな資料配付、プロジェクター等機材の使用はできません。

3. 選考の結果の通知

- (1) 一次選考の結果は、応募者全員に通知します。
- (2) 二次選考の案内は、一次選考の結果、合格となった応募者に通知します。
- (3) 二次選考の結果は、二次選考を受けた応募者に通知します。(11月下旬以降)
- (4) 指定管理者候補者の内定は、指定管理者候補者となった応募者に通知します。

4. 決定

指定管理者の決定は、八王子市議会での議決後に行います。

IX. 協定の締結

管理運営業務に関する細目について協議のうえ、業務を円滑に実施するために指定期間全体に効力を有する基本的事項を定めた基本協定書と、当該事業年度における事項について定めた年度協定書を締結します。

X. その他

1. モニタリングの実施

市は、八王子市指定管理者制度ガイドラインに基づきモニタリングを実施します。なお、モニタリングの評価結果は公表します。

2. 情報提供

(1) 指定管理者選考に関する情報の提供

市は指定管理者選考過程における、応募団体名（共同事業体で応募した場合は、構成団体名を含む）、候補者として選定された団体の選定理由、事業提案の概要、評価及び選定結果を広く情報提供します。

(2) 指定管理業務に係る情報提供

市は協定書及びモニタリングの実施結果の概要等を広く情報提供します。（個人情報及び法人に係る事業運営上の地位その他の社会的な地位が損なわれると認められるものなど、非開示とするものを除く。）

(3) 情報公開請求への対応

指定管理者選考及び指定管理業務に関して応募者又は指定管理者から提出された書類について、八王子市情報公開条例に基づき公開請求があった場合は、条例に定める非公開情報を除き公開します。

XI. 指定の取消し等

指定管理者が、下記のいずれかに該当する場合は、市は地方自治法第 244 条の 2 第 11 項及び八王子市都市公園条例第 22 条の規定に基づき、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理運営業務の全部または一部の停止を命ずることがあります。

- (1) 本業務に関する協定に違反したとき
- (2) 地方自治法第 244 条の 2 第 10 項の規定に基づく指示に従わないとき
- (3) 管理運営業務を継続することが適当でないと市が認めたとき
- (4) 本業務に関する協定を履行することができないと市が認めたとき
- (5) 条例の改廃、都市公園の廃止等により指定をする必要がなくなったとき
- (6) 会社更生法、民事再生法等により更生又は再生手続きを開始したとき
- (7) 指定管理者又はその役員が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条に掲げる暴力団又は暴力団員及びそれらの利益となる活動を行う団体であることが明らかとなったとき

※上記各項（(5)を除く）については、指定管理者が共同事業体の場合はその構成団体も対象となります。

XII. リスク分担

本業務に関するリスク分担は、別表 1 「リスク分担表」に定めるとおりとします。

【問い合わせ先】**■公園全般に関して**

八王子市役所 公園課 維持担当（本庁舎 5 階）

〒192-8501 八王子市元本郷町三丁目 24 番 1 号

電話 : 042 (620) 7271

FAX : 042 (626) 3533

E メール : b132100@city.hachioji.tokyo.jp

■スポーツ施設に関して

八王子市教育委員会 スポーツ施設管理課 屋外施設担当（富士森体育館）

電話 : 042 (622) 6720

FAX : 042 (627) 5935

E メール : b320800@city.hachioji.tokyo.jp

別表1 リスク分担表

区分	リスクの種類	リスクの内容	甲	乙	甲乙協議
準備段階	応募手続き	応募費用の負担に関するもの		○	
	募集要項	募集要項（関連資料を含む）の誤りによるもの	○		
	準備手続き	指定期間開始期における準備（引き継ぎ）費用の負担に関するもの		○	
事情変更	法令等の変更	管理運営にかかる法令変更			○
	税制度の変更	消費税率の変更			○
		法人税・法人市民税率の変更			○
		上記以外で管理運営に影響する税率の変更			○
	物価変動	人件費・物品費等の物価変動に伴う費用負担に関するもの			○
		著しい物価変動が発生した場合			○
	金利変動	金利変動に伴う費用負担に関するもの		○	
	需要変動	当初の需要見込みと実施結果との差異によるもの		○	
	不可抗力	テロ、暴動、天災等の不可抗力による管理運営の変更・中断等に伴う費用に関するもの			○
		テロ、暴動、天災等の不可抗力による施設・設備の復旧費用に関するもの（合理性が認められる範囲）	○		
全国的かつ急速なまん延のおそれのある感染症による管理運営の変更や対策等に関するもの				○	
業務執行	業務内容の変更	甲の指示により業務内容変更による経費の増加に関するもの	○		
		乙の帰責事由により経費の増加に関するもの		○	
	災害応急活動	甲の要請に基づき乙が協力業務に要した費用に関するもの	○		
	一部委託	乙が甲の承認を得て、業務の一部を委託した場合に生じた損害や経費の増加に伴うもの		○	
	債務不履行	甲の協定内容の不履行に伴うもの	○		
		乙の協定内容の不履行に伴うもの		○	

区分	リスクの種類	リスクの内容	甲	乙	甲乙協議
業務執行	第三者賠償（※）	甲に帰責事由があるもの	○		
		乙に帰責事由があるもの		○	
		甲と乙の両者、または被害者・他の第三者等に帰責事由があるもの			○
財産管理	施設瑕疵	施設・設備に隠れた瑕疵が発見された場合に関するもの	○		
	施設損壊・損傷・劣化	乙の帰責事由により施設設備などの損壊・損傷・劣化に関するもの		○	
		上記以外の事由により施設設備などの損壊・損傷・劣化に関するもの	○		
	備品等の損傷・損壊・盗難	乙の帰責事由による場合		○	
		上記以外の場合	○		
事業終了	指定の取り消し	乙の帰責事由により指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部又は一部の停止を命じた場合に関するもの（乙の損害・損失及び乙の甲又は第三者への賠償も含む）		○	
	事業終了・引継ぎ	事業終了時の原状復帰、業務引継ぎに関するもの		○	

本表に定める事項に疑義が生じ、又は本表に定める事項以外の不測の事態が生じた場合は、甲と乙が協議の上、リスク分担を定める。

（※）甲を八王子市、乙を都市公園指定管理者としています。

（※）この場合の「第三者賠償」とは、施設の管理運営において、業務執行又は施設、備品等の不備に起因して、事故等による施設利用者の怪我等や個人情報の漏えい、騒音・振動等により第三者に対して不法行為等の損害賠償責任を負う場合のリスクのこと。